

平 26. 5. 16  
総 8 - 1

# 財務省説明資料

## 〔中長期の経済財政に関する試算等〕

平成 26 年 5 月 16 日 (金)

財務省

# 「中長期の経済財政に関する試算」(中長期試算)の概要

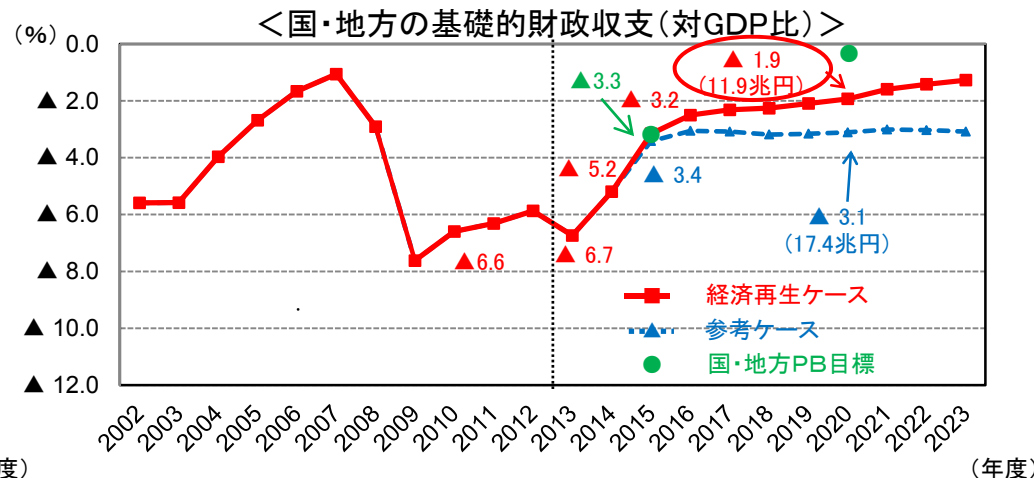
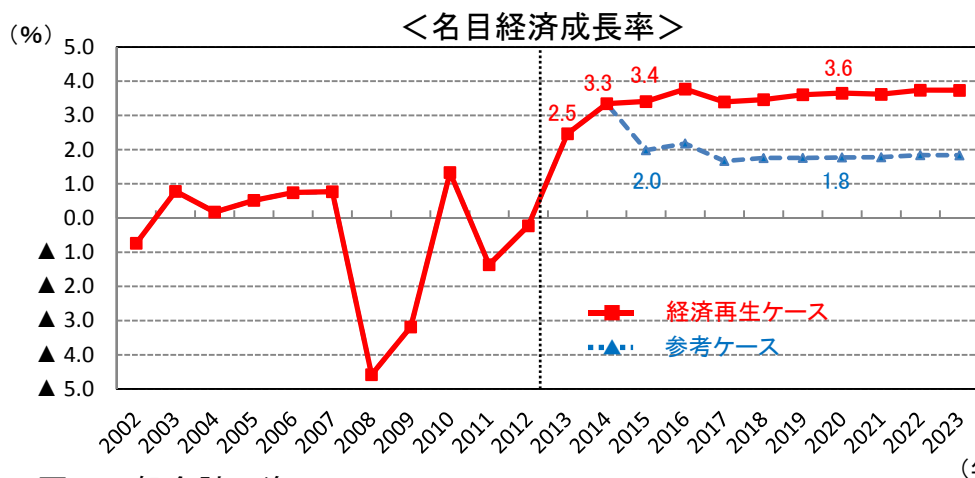
※ 平成26年1月20日 経済財政諮問会議提出(内閣府)

## 財政面における主要な想定

- ・ 2015年度については、「中期財政計画」を踏まえ、一般会計の基礎的財政収支(PB)の改善努力(各年度少なくとも4兆円程度改善)。
- ・ 消費税率(国・地方)については、現行法を踏まえ、2015年10月1日より10%へ引上げ。
- ・ 2016年度以降の期間については、社会保障歳出は高齢化要因等で増加、それ以外の一般歳出は物価上昇率並に増加すると想定。

## 試算結果のポイント

- ・ 「経済再生ケース」では、2015年度の国・地方PBは対GDP比▲3.2%程度で、PB赤字対GDP比半減目標達成(2010年度(▲6.6%)からの半減)。2020年度の国・地方PBは対GDP比▲1.9%程度(▲11.9兆円)で、黒字化目標の達成のためには、更なる収支改善が必要。



## <国の一般会計の姿>

### 「経済再生ケース」

(単位:兆円)

	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	...	平成32年度 (2020年度)
P B 対象経費	70.4	72.6	74.4	-	84.0
税 収 等	47.1	54.6	59.9	-	73.9
うち 税 収	43.1	50.0	55.3	-	68.6
P B	▲ 23.2	▲ 18.0	▲ 14.5	-	▲ 10.1
差 額	45.5	41.3	39.4	-	51.0
(参考)名目GDP	487.3	500.4	517.5	-	616.8

### 「参考ケース」

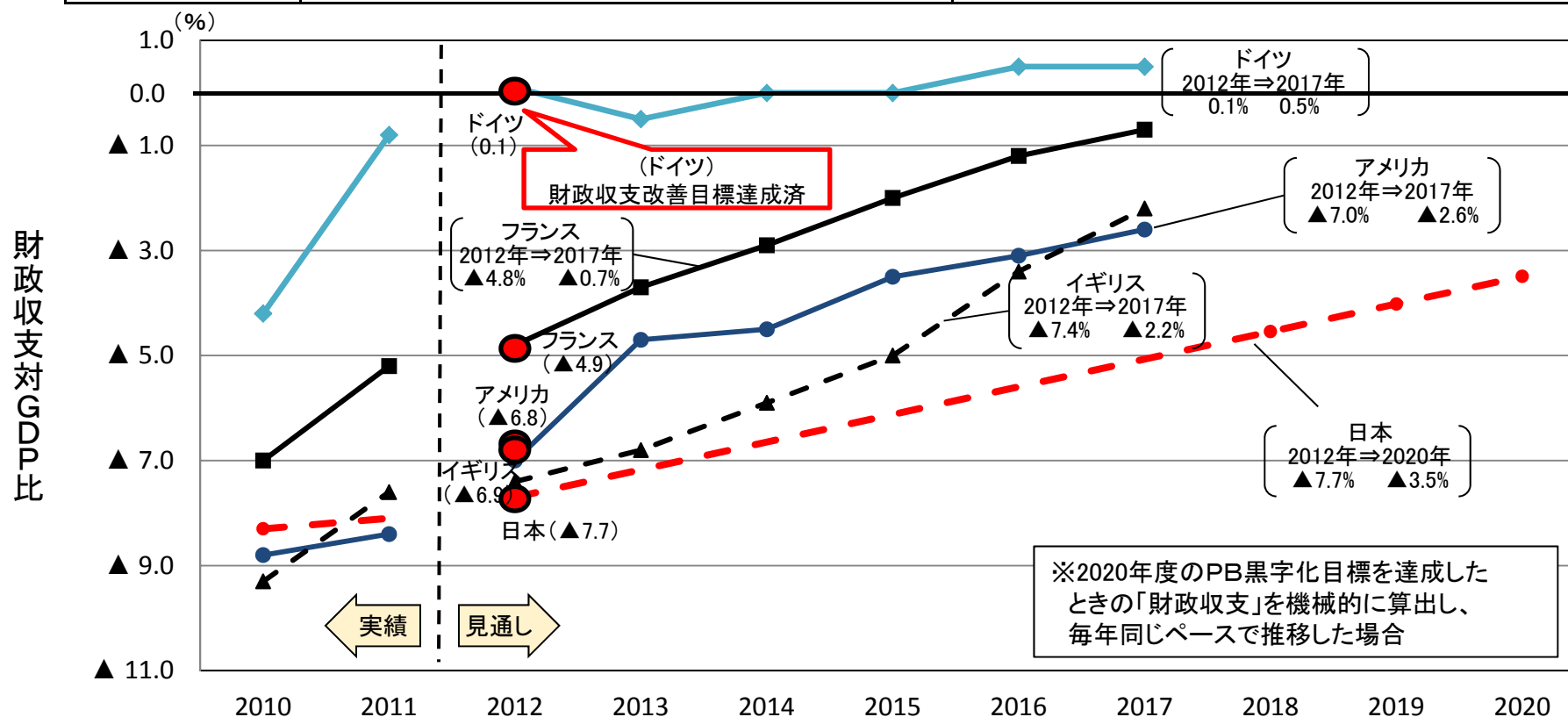
(単位:兆円)

	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	...	平成32年度 (2020年度)
P B 対象経費	70.4	72.6	74.4	-	81.5
税 収 等	47.1	54.6	58.7	-	66.7
うち 税 収	43.1	50.0	54.1	-	61.8
P B	▲ 23.2	▲ 18.0	▲ 15.7	-	▲ 14.8
差 額	45.5	41.3	40.2	-	50.0
(参考)名目GDP	487.3	500.4	510.3	-	558.6

(注)平成27~32年度までの5年間の国の一般会計におけるPB対象経費の伸び(平成27~29年度における消費税率引上げに伴う社会保障4経費の充実・公経済負担増、地方交付税法定率分の増(自然体ケース)を除く)を単純に平均した額は、1.6兆円(経済再生ケース)。

# 日本と先進主要国の財政健全化のペース(見通し)

目標の内容	フロー目標	ストック目標
日本以外の先進国	2013年までに財政赤字を半減	2016年までに債務残高対GDP比を安定化または低下
日本	2015年度までに基礎的財政赤字(PB)を半減 2020年度までに基礎的財政収支(PB)黒字化	2021年度以降、国・地方の公債等残高対GDP比を安定的に低下



(出典) 各国経済見通し等より作成

日本: 年度ベース(4月～翌3月)、国+地方(SNA)ベース、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2014年1月)。アメリカ: 年度ベース(10月～翌9月)、連邦政府ベース、2014年度大統領予算教書年央レビュー(2013年7月)より。イギリス: 年度ベース(4月～翌3月)、公的部門ベース(一般政府+公的企業)、「2013年3月経済財政見通し」より。フランス: 暦年ベース、一般政府ベース。安定化プログラム(2013年4月)より。ドイツ: 暦年ベース、一般政府ベース、連邦財務省「安定化プログラム」(2012年4月)等より。

(注) 2012年以降の各国の財政収支対GDP比の数値は、上記における経済見通し時点の実績見込み。2012年の ● は実績。

# 国の一般会計PB及び国・地方PBの見通し(中長期試算ベースの財務省試算)

## 「経済再生ケース」

(単位:兆円)

		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	...	平成32年度 (2020年度)
歳出 自然体  (年平均 1.6兆円の伸び)	PB対象経費	72.6	74.4	-	84.0
	税 収 等	54.6	59.9	-	73.9
	一般会計PB	▲ 18.0	▲ 14.5	-	▲ 10.1
	国・地方PB	▲ 26.0	▲ 16.4	-	▲ 11.9
歳出伸率 +2.0%  (年平均 1.2兆円の伸び)	PB対象経費	72.6	74.4	-	82.1
	税 収 等	54.6	59.9	-	73.9
	一般会計PB	▲ 18.0	▲ 14.5	-	▲ 8.3
	国・地方PB	▲ 26.0	▲ 16.4	-	▲ 10.1 <sup>(※)</sup>
歳出伸率 +1.5%  (年平均 0.8兆円の伸び)	PB対象経費	72.6	74.4	-	80.2
	税 収 等	54.6	59.9	-	73.9
	一般会計PB	▲ 18.0	▲ 14.5	-	▲ 6.3
	国・地方PB	▲ 26.0	▲ 16.4	-	▲ 8.1 <sup>(※)</sup>
歳出伸率 +1.0%  (年平均 0.4兆円の伸び)	PB対象経費	72.6	74.4	-	78.2
	税 収 等	54.6	59.9	-	73.9
	一般会計PB	▲ 18.0	▲ 14.5	-	▲ 4.3
	国・地方PB	▲ 26.0	▲ 16.4	-	▲ 6.1 <sup>(※)</sup>

## 「参考ケース」

(単位:兆円)

		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	...	平成32年度 (2020年度)
歳出 自然体  (年平均 1.1兆円の伸び)	PB対象経費	72.6	74.4	-	81.5
	税 収 等	54.6	58.7	-	66.7
	一般会計PB	▲ 18.0	▲ 15.7	-	▲ 14.8
	国・地方PB	▲ 26.0	▲ 17.4	-	▲ 17.4
歳出伸率 +1.0%  (年平均 0.5兆円の伸び)	PB対象経費	72.6	74.4	-	78.2
	税 収 等	54.6	58.7	-	66.7
	一般会計PB	▲ 18.0	▲ 15.7	-	▲ 11.5
	国・地方PB	▲ 26.0	▲ 17.4	-	▲ 14.1 <sup>(※)</sup>
歳出伸率 +0.75%  (年平均 0.3兆円の伸び)	PB対象経費	72.6	74.4	-	77.2
	税 収 等	54.6	58.7	-	66.7
	一般会計PB	▲ 18.0	▲ 15.7	-	▲ 10.5
	国・地方PB	▲ 26.0	▲ 17.4	-	▲ 13.1 <sup>(※)</sup>
歳出伸率 +0.5%  (年平均 0.1兆円の伸び)	PB対象経費	72.6	74.4	-	76.3
	税 収 等	54.6	58.7	-	66.7
	一般会計PB	▲ 18.0	▲ 15.7	-	▲ 9.5
	国・地方PB	▲ 26.0	▲ 17.4	-	▲ 12.1 <sup>(※)</sup>

(注1)「歳出自然体」は内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(平成26年1月)による。それ以外の各ケースは、財務省において各歳出伸率を用いて機械的に計算したものの。

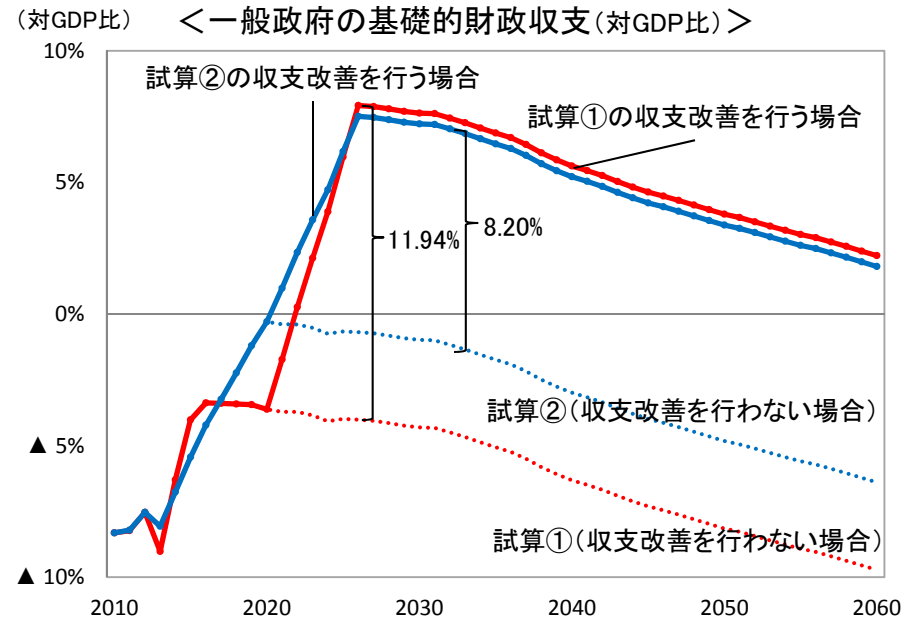
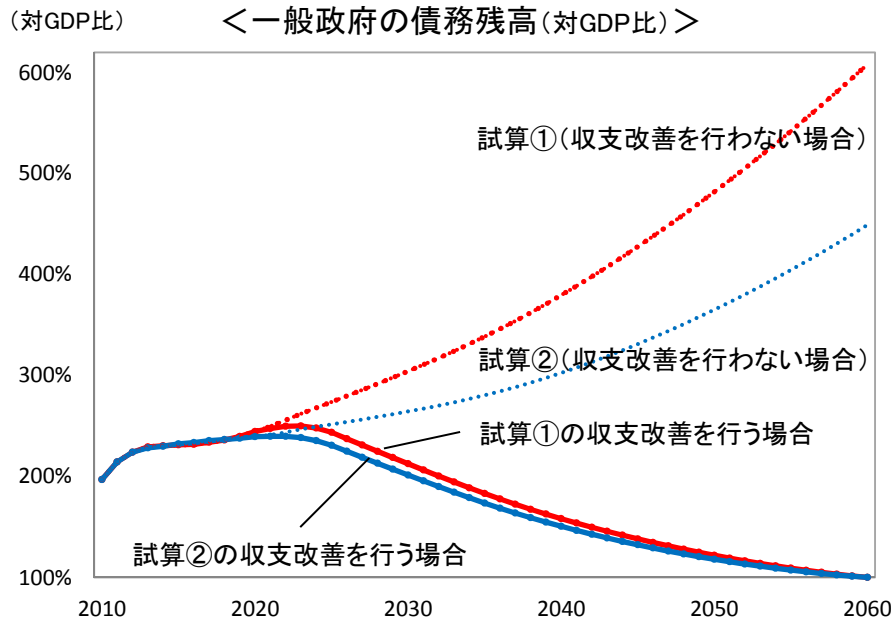
(注2)各年度の税収については、現行法に沿って、消費税率の10%への引上げによる増収額を織り込んでいる。

(注3)各ケースにおける「年平均〇.〇兆円の伸び」は、平成27~32年度までの5年間の国の一般会計におけるPB対象経費の伸び(平成27~29年度における消費税率引上げに伴う社会保障4経費の充実・公経済負担増、地方交付税法定率分の増(自然体ケース)を除く)を単純に平均した額。

(注4)「歳出自然体」以外の各ケースにおける国・地方PBの算出にあたって、国の一般会計以外のPB(特会・独法PB及び地方PB等)については、「歳出自然体」と同値として機械的に計算。

# 「我が国の財政に関する長期推計」の概要（平成26年4月28日 財審・起草検討委員提出資料）

- 欧州委員会の分析方法に倣い、長期的な観点から、高齢化の進展に伴う社会保障給付の増加の影響及び我が国の財政の持続可能性を維持するために必要な収支改善幅などを試算。
- 今後50年間程度、実質経済成長率2.0%・名目経済成長率3.0%が継続しても、現行制度・施策を改革せず、収支改善を行わない場合、高齢化の進展に伴う社会保障給付（特に医療及び介護）の増加などの結果、債務残高対GDP比は発散。債務残高対GDP比を2060年度に100%に低下させるために、2020年代前半に必要な収支改善幅(対GDP比)は11.94%（試算①(下記赤線)）。
- 「中期財政計画」を踏まえて、2020年度に国・地方PB黒字化目標を達成した場合でも、その後に更なる収支改善を行わなければ、結局、債務残高対GDP比は発散。したがって、目標達成後も更なる収支改善努力が必要であり、この場合に必要な収支改善幅(対GDP比)は8.20%（試算②(下記青線)）。
- 経済成長率の上昇や人口動態の改善が収支改善幅に与える影響は大きくない一方、金利の変動が収支改善幅に与える影響は大きい。
- 経済再生や労働力人口の改善に取り組むだけでなく、歳出及び歳入（租税、社会保険料）構造の改善に早急に取り組むことが必要。



## <主要な前提の変動が必要な収支改善幅(対GDP比)に与える影響>

(試算②から前提(経済成長率、人口動態、名目長期金利)を変化させた場合)

### ・経済成長率の変動による影響

	収支改善幅
実質1.0%・名目2.0%	10.24%
実質2.0%・名目3.0%	8.20%

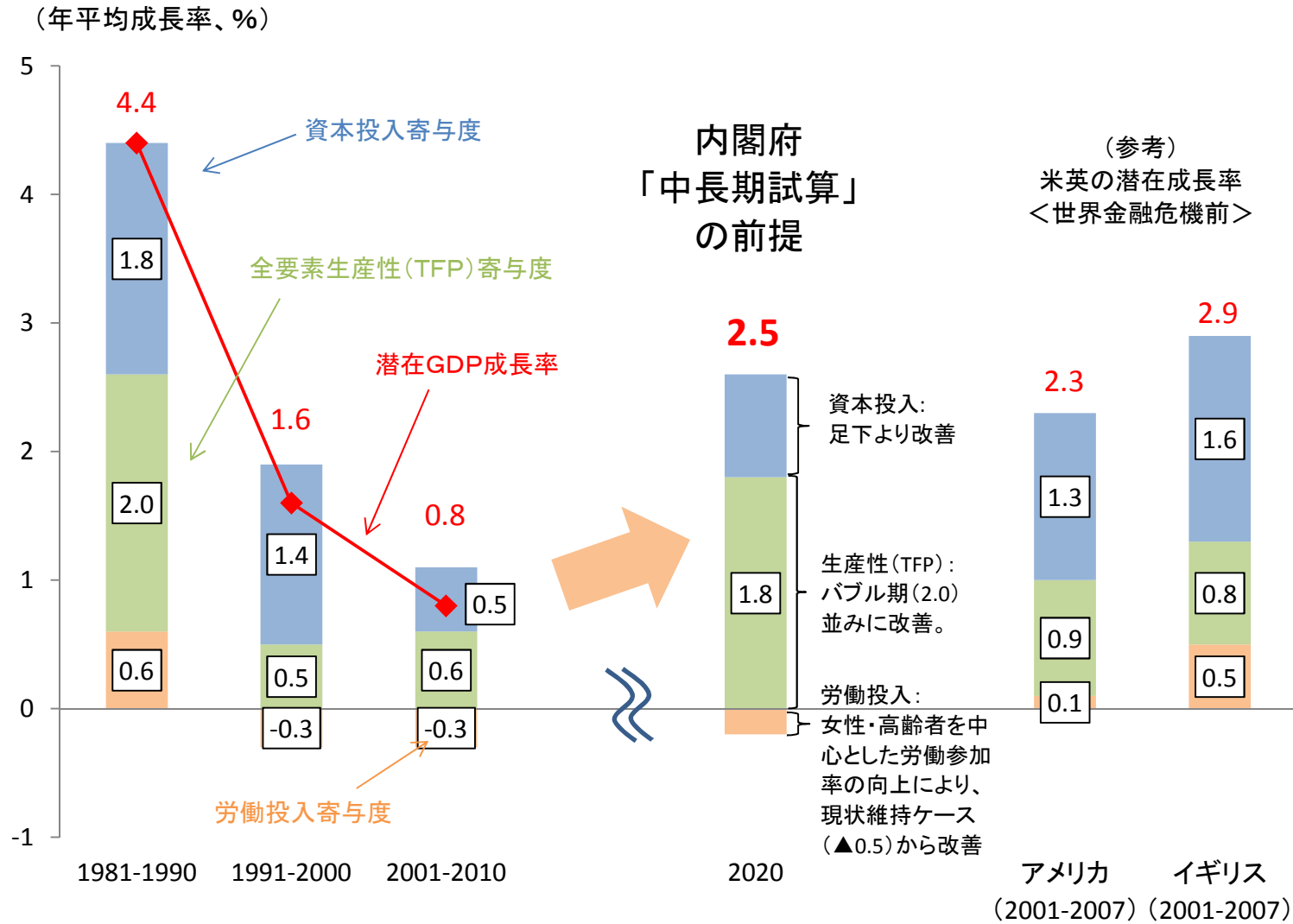
### ・人口動態の変動による影響

	収支改善幅
出生高位・死亡高位	7.85%
出生中位・死亡中位	8.20%
出生低位・死亡低位	8.58%

### ・名目長期金利の変動による影響

	収支改善幅
名目長期金利+1%	10.89%
名目長期金利+0%	8.20%
名目長期金利-1%	5.94%

# 潜在成長率の推移



(参考)  
日本の潜在成長率の推計  
(2016~2020年度)

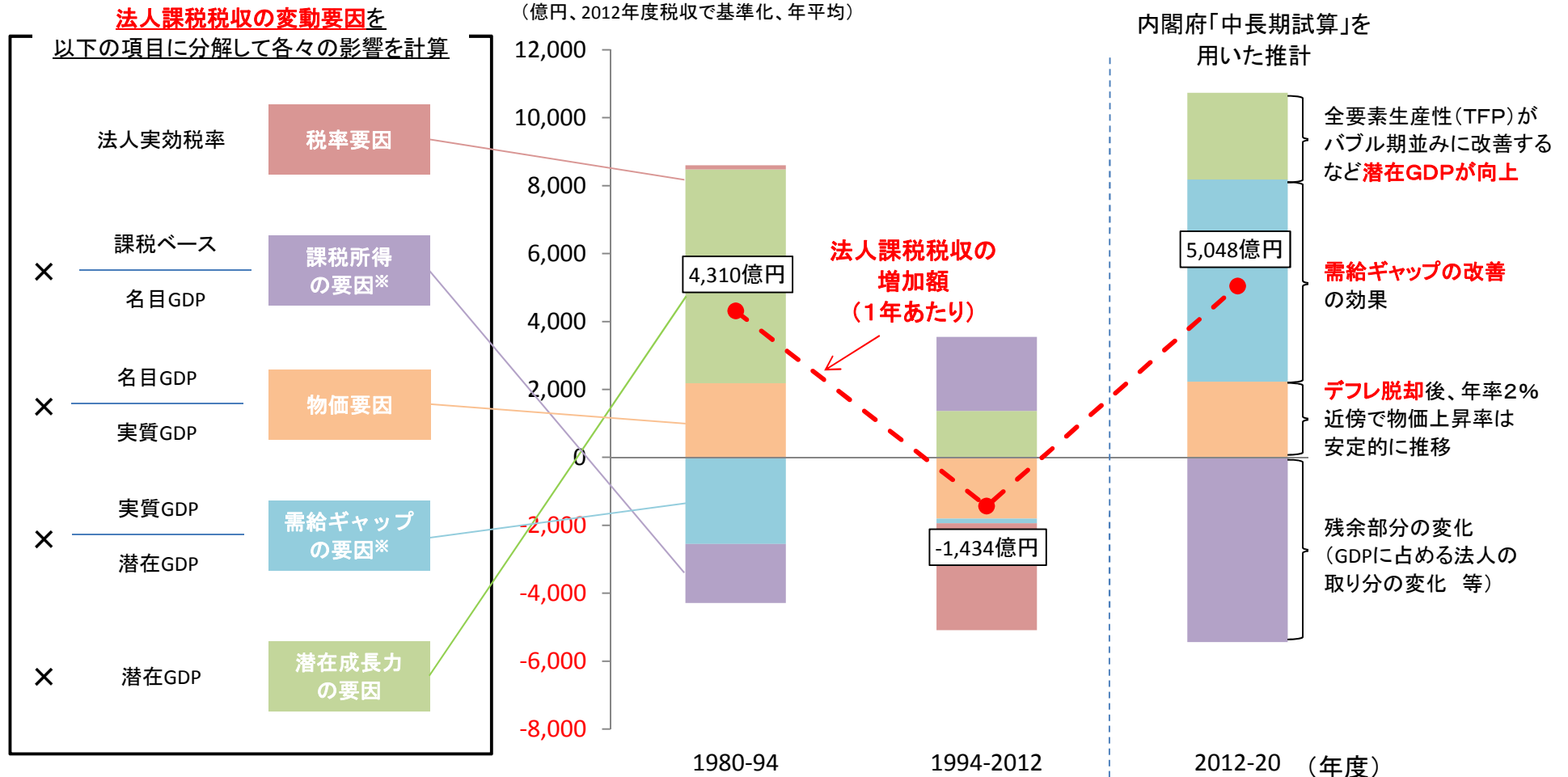
研究機関	2016-2020
IMF (2013年10月)	0.8
大和総研 (2014年2月)	1.3
三菱UFJリサーチ &コンサルティング (2014年1月)	0.7
日本経済 研究センター (2013年12月)	0.6
ニッセイ 基礎研究所 (2013年10月)	1.1
三菱総研 (2013年4月)	0.6

(出典)  
内閣府「潜在成長率について」  
(平成26年2月14日)

(出典) 第3回経済財政諮問会議、第1回経済財政諮問会議・産業競争力会議 内閣府提出資料(平成26年3月19日)  
内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(平成26年1月20日)をもとに作成。

# 法人課税税金の変化の要因分解(未定稿)

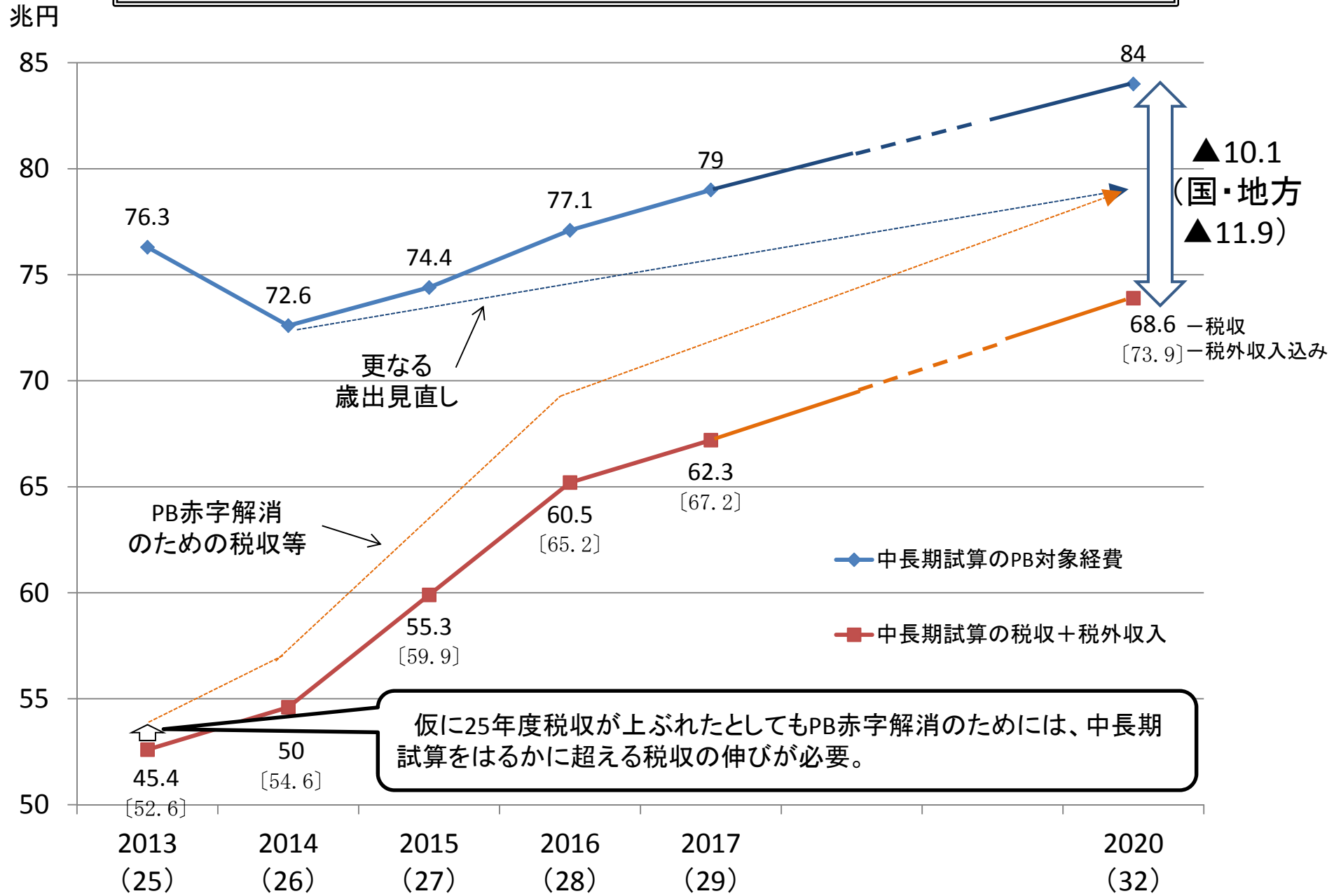
～経済財政諮問会議有識者議員提出資料「日本の活力の発揮に向けて(説明資料)」(平成26年3月19日)の試算方法をもとに推計～



(注1) 課税所得要因については、需給ギャップ要因による変化分を除去し、当該部分について需給ギャップ要因に加えている。

(注2) 「法人課税税金」は、地方法人課税を含む。2012-2020年度の法人課税税金の伸びは、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(平成26年1月20日)の一般会計税金の伸び率(消費税引き上げ分除く。)を使用。

# 中長期試算におけるPB対象経費と税収





# PB黒字化と税収

(一般会計PBの赤字を5兆円改善する場合の税収)

